

ふくたーな

第44号

2011年4月発行

1. 主催共催行事報告 (2～6頁)
2. センター活動記録 (7頁)
3. センター往来 (8頁)

4. 現地科学技術情報 (9～15頁)
5. あとがき (16頁)

2011年3月22日

ナイロビセンター内書庫にて、
在ケニア日本人会婦人部「アサンテの会」
主催の、東北地方太平洋沖地震被災者支援
バザーを開催しました。



3月14日に番犬ジャンボ（左）、
3月31日には番犬ジュニア（右）が、
相次いで死去しました。
非常に残念ですが、どちらも15歳、
大往生といえるかもしれません。
長い間、センターの番犬として、よく
働いてくれました。



Mílíma haikutaní, lakíní bínadamu hukutana.
山と山とは出会わないが、人は出会うものだ。(スワヒリ語のことわざ)



1. 主催共催行事報告

第164回学振セミナー

日時 : 平成23年1月16日午後2時～午後4時
場所 : JSPSナイロビ研究連絡センター書庫
演者 : 森口岳氏(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程社会人類学)
出席者 : 演者含め24名

本発表は、発表者の森口岳氏が2006年11月～07年11月と2010年7月から現在までの一年半ウガンダ、カンパラのスラム地域で調査を行い、2008年3月から2010年3月までの2年間、在ウガンダ日本大使館にて草の根・人間の安全保障無償(以下、草の根無償)資金協力外部委嘱員として勤務した経験から、ウガンダにおける「開発援助」と国内外の政治、および官僚制度についての問題を考察し、ナイロビ在住の他の開発援助従事者と議論を共有する目的で行われた。発表内容は主に、以下の三点である。

① 現ウガンダ共和国の政情と大統領ムセベニの選挙戦略について

2006年にウガンダ共和国ムセベニ大統領は、憲法改正を行って大統領の任期制限を取り払い、自らの三選を果たした。そして2011年2月の四選目に向け、5倍という野党との圧倒的な資金差と国庫による公共施策を武器にして、目下選挙活動に奮戦中である。そして当選はほぼ確実と見られている。民主主義を装いながらも独裁体制が築き上げられているムセベニと国民抵抗運動党(NRM)政権の現状は、2006年当初に欧米側のメディアに叩かれたとはいえ、現在はほぼ黙認状態であるといっている。なぜなら、コンゴ東部紛争やソマリア問題など国際問題に取り組むためにはムセベニの存在は欠かせぬ存在となっているからであり、そうした事情を受けて、ムセベニは自らとNRMの選挙活動に有利なかたちで公的資金を公然と用いている状態にある。

② 在ウガンダ大使館での草の根無償資金について

ウガンダにおける草の根無償資金は2005年に本格化しはじめ、現在は年に16～20ものプロジェクトをウガンダ国内にて行っている。国内を北部・中央部・東部・西部と4つに分け、日本人委嘱員、現地委嘱員二名ずつ、計4名で対処しているが、地域ごとの格差が激しい上に、地方政府・NGO問わずに「汚職」が日常化し、適正なプロジェクトを選定、管理すること自体が難しい状態となっている。

③ カンパラにおける開発-新自由主義景気について

こうした上記二点の問題を受けて、ウガンダの首都カンパラではここ5年間、ホテルやショッピングモール、オフィスビルなどの建築ラッシュが続き、開発による「新自由主義的景気」が巻き起こっている。それらの建築資金が「援助」資金から流用されていることは、人々の間では公然の秘密とされ。そして建築ラッシュによって貧困層の住宅地は立ち退きを迫られるなど、都市部での貧富の格差はこれまでになく広がっている。

今回の発表では、これらの現状を通して「政治」と「開発」の文脈(特に後者では「制度」内での観察に主点を置きながら)が、どのように重なり合っているかを関連付け、開発援助における問題点が指摘された。

講演終了後、質疑応答の時間が持たれ、参加者からは多くの質問、コメントが寄せられた。その一つとしては、発表の中で取り上げられた地方分権化と官僚汚職の関係について、それまで他国から理想とされたウガンダでの事例がなぜそのような状況に陥ったのか、また解決策はあるのかというものであったが、発表者の森口氏は、モデルを単純化する傾向のある開発学や開発業界の問題を指摘し、安易な解決策を示すことがさらなる問題を形成する可能性について述べた。また、参加者の多くが開発業界に携わる中、多かれ少なかれ「官僚制度」内に関係することから、官僚制度の問題についての、共感や疑問などもコメントとして口にされた。(文責、森口岳氏、駒澤一部改変)



意見交換会の様子

シンポジウム

「和解後暴力の文脈化：アフリカにおけるグローバリゼーション、ポリティクス、アイデンティティ」

日時 : 平成23年1月20日、午前9時半頃～午後5時頃
場所 : 在ケニア日本大使館広報文化センター多目的ホール
主催 : 日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター
協力 : 在ケニア日本大使館広報文化センター
参加者 : 演者含め94名(山田洋一郎公使、マイケル・マジョク南スーダン大使等)

和解は、社会的紛争の理想的な解決策のための持続的努力を引き出すアプローチであり、安定した社会生活の実現に資する実践といえるが、他方で、内戦や集合的な暴力が終息した後に、予期しない形で異なる形態の暴力や抑圧がもたらされることもある。アフリカは植民地支配によって歪みの生じた政治・経済・社会関係に起因する長期的な紛争を経験した。そして、今また多くの人びとが新たに、加速するグローバリゼーションの衝撃の中で直接的暴力の渦中に引きずり込まれている。現代アフリカにおいて求められているのは、アフリカにおける和解実践の近年の発展と暴力現象のつながりを検討し、それによって、新たな暴力を生じさせることのない和解のあり方を、とりわけアイデンティティと政治、そしてポストコロニアル状況の関係性において、解明することではなかろうか。

このような問題意識を踏まえ、日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターは、変貌するアフリカ暴力を通時的に目撃してきたシニア研究者を中心に据え、新たにオリジナルな研究をうみだしている若手の日本人研究者を加えて、シンポジウム「和解後暴力の文脈化：アフリカにおけるグローバリゼーション、ポリティクス、アイデンティティ」を開催した。

まず、内藤直樹(国立民族学博物館)が「アフリカにおける和解後暴力を文脈化する」という演題のもと趣旨説明を行った。そこで内藤は、包括的和平合意や真実和解委員会の実施といった政策レベルでの実践を「和解」と位置づけ、抑圧体制から解放する力を孕むアイデンティティが民主国家への再編に伴う和解過程で新しい暴力を引き起こす危険性ととも、暴力をローカル・ナショナル・インターナショナルに文脈化する必要性を指摘した。

次に、アフリカの内戦とジェノサイドの歴史に関する第一人者であるマハムード・マムダニ(マケレレ大学、コロンビア大学)が「独立後アフリカにおける暴力の観点から見たニュルンベルクの教訓を再考する」と題した基調講演において、アパルトヘイトの終焉を、刑事裁判ではなく、民主アフリカ会議として知られる政治的ネゴシエーションにおいて理解することによって、犠牲者の正義に代わる生存者の正義の概念の基礎がえられると論じた。

午前のセッションは、阿部利洋(大谷大学)と栗本英世(大阪大学)が研究成果を口頭発表した。阿部は「和解という未定義の概念をめぐる異議」というタイトルのもと、近年の和解概念をめぐる議論を整理した。栗本は「自律的なネイティヴから貧困化された市民へ：戦後南スーダンの命運」と題した発表において、1983年以来の内戦が南部スーダンにおいて多数の人びとを難民化しただけではなく、生存の必要性に応じて多数派言語を習得させ、都市生活者へと変貌させる一方で、自立的な生計活動と社会・文化的自律性を奪い、「我々は貧者となった」というセルフイメージが形成されているという実態を事例によって示した。

午後のセッションでは、西真如(京都大学)と松田素二(京都大学)が研究発表をおこなった。西は「エイズと闘う、エイズ感染者とではなく：エチオピアの地方社会における公衆衛生介入とHIVに感染した不和なカップルの事例」との演題で発表した。松田は「集合的暴力はいかに裁かれるか、犠牲者の正義はいかに回復されるか、紛争で引き裂かれた社会はいかに仲裁されるか」という演題のもと、近代的な裁判システムや非-裁判システム、ベルギーの人道法に代表される普遍的管轄権を通じて、集合的暴力における犯罪者がいかに処罰されるかを分析し、普遍主義的正義の限界と日常生活世界において自生的に結ばれる紐帯がもつ調停の機能やポテンシャルを論じた。

基調講演ならびに各セッション後にはそれぞれ質疑応答の時間が設けられ、さらに全体の口頭発表の後に総合討論が行われ、来聴者は積極的に発言し、議論は白熱した。印象深かったのは、その発言内容が、暴力を取り除くための解決策を提示、あるいは提示を要求するものではなく、むしろ、自身が経験した紛争経験や他のアフリカ諸国の紛争事例を、登壇者たちの示した考察や概念との関連付けるといった観点をとまっていた点である。このことは、紛争解決や和解に向けた実践努力が、暴力紛争をめぐる人文社会学的な探究から分離されて動機づけられるべきではないということ、シンポジウムへの参加者が確認したことを物語っているのではなかろうか。

今日、政府から非政府に至る、そして、対テロ戦争の遂行主体からいわゆる人権社会に至る、広範な集団が、暴力を除去するための解決策を唱えている。それらには残念ながら、除去を急ぐあまり根本原因を短絡し、全体へのバランスを欠いたものが少なからず散見される。そのような思潮にあって、戦争発生を前提を再考し、紛争の動態を追跡すること抜きに、悲劇の反復を回避することは不可能であるという認識を共有できたとすれば、当シンポジウムは大きな成功をおさめたといえよう。

(次ページへつづく)

なお、本行事は、2008年5月に初めて波佐間前センター長がmamダニ教授に連絡を取って以来、約3年越しの計画が実現したものである。mamダニ教授はマケレレ大学社会科学研究所所長及びコロンビア大学ハーバートリーマン政治学教授を兼任。1997年米国アフリカ学会ハースコヴィッツ賞受賞、2001年ノーベル賞100周年記念シンポジウム平和賞部門招待演者、2008年米国Foreign Policy誌及び英国Prospect誌「世界の知識人20人」の一人に選ばれるなど、極めて著名であることから、準備段階から在ケニア日本大使館の協力も得て、在ナイロビの国家機関、国際機関、外交団、民間等広く参加者を募集した。当日は90人を超える参加者が集まり、会場となった日本大使館多目的ホールは、ほぼ満席になった。開会挨拶は大使代理として出席した山田洋一郎公使により行われた。

シンポジウム終了後、同日午後7時半頃から、山田洋一郎公使主催で、本シンポジウム演者を招待した夕食会が市内中華料理店で開かれ、公使がコロンビア大学同窓であることも手伝い、和やかでかつ国際関係論についての率直な意見交換が行われた。なお、mamダニ教授にはシンポジウム3日後の1月23日に当センターをご訪問いただき、その後駒澤が市内書店等を案内した。

(文責、波佐間逸博氏、駒澤一部改変、補遺)



会場の様子、最前列に演者



講演を行うmamダニ教授



山田公使主催夕食会の記念写真

Keynote Speaker:
Mahmood Mamdani
(Columbia University)

.....

Toshihiro Abe (Osaka University)
Makoto Nishi (Kyoto University)
Eisai Kurimoto (Osaka University)
Motoji Matsuda (Kyoto University)
Naoki Wato (National Museum of Ethnology)
Nyomongo Isaac K. (University of Nairobi)
Kennedy A. Muku (United States International University)

Thu, 20th Jan, 2011
10:00-17:00

Venue:
Japan Information and Culture Center,
Embassy of Japan in Kenya
Free of Charge

Reconciliation is a promising approach to continuing efforts towards the ideal of resolving conflicts that involve entire societies. However, it is possible that practices implemented in the service of reconciliation unintentionally create other forms of violence or oppression.

This symposium will explore the relationships between recent developments in reconciliation practices and the occurrence of violence in Africa. We will discuss possible ways of pursuing reconciliation that do not engender other forms of violence and will explore relationships between identity and politics in post-colonial settings.

POST-RECONCILIATION VIOLENCE: GLOBALIZATION, POLITICS AND IDENTITY IN AFRICA

Japan Society for the Promotion of Science

Keynote Speaker

Mahmood Mamdani

Mahmood Mamdani is Professor and Director of the Makerere Institute of Social Research (MISR) at Makerere University, Kampala, Uganda, and Herbert Lehman Professor of Government at Columbia University, New York. He received his Ph.D. from Harvard University in 1974 and specializes in the post-colonialism, and the politics of knowledge production. His works explore the intersection between politics and culture, a comparative study of colonialism since 1452, the history of civil war and genocide in Africa, the Cold War and the War on Terror, and the history and theory of human rights. Prior to taking the directorship of MISR in 2010 and joining the Columbia faculty in 1999, Mamdani was a professor at the University of Dar-es-Salaam (1973-1979), Makerere University (1980-1993), and the University of Cape Town (1996-1999). He has received numerous awards and recognitions, including being listed as one of the "Top 20 Public Intellectuals" globally by *Foreign Policy* (US) and *Prospect* (UK) magazine in 2008. He received honorary doctorate from Addis Ababa University and the University of Johannesburg, both in 2010. From 1998 to 2002 he served as President of CODESRIA (Council for the Development of Social Research in Africa). His essays have appeared in *London Review of Books*, among other journals.

Mamdani's books include *Saviors and Survivors: Darfur, Politics, and the War on Terror* (2009); *Good Muslim, Bad Muslim: America, the Cold War and the Roots of Terror* (2004); *When Victims Become Killers: Colonialism, Nativism and Genocide in Rwanda* (2001); 1996, *Citizen and Subject: Contemporary Africa and the Legacy of Late Colonialism* (1996), which was awarded the Herskovits Prize of the African Studies Association; *Politics and Class Formation in Uganda* (1976); *From Citizen to Refugee* (1973); and *The Myth of Population Control: Family, Class and Caste in an Indian Village* (1972).

Title
Rethinking lessons of Nuremberg in light of post-colonial violence in Africa

Abstract
The international community's response to political violence in Africa is shaped by a paradigm based on lessons of Nuremberg. My talk will locate the paradigm associated with Nuremberg in its historical and political context and question its relevance to the context that informs political violence in post-colonial Africa. I will focus on questions like: How relevant is the fact that Nuremberg was a response to inter-state war whereas violence in contemporary Africa is mainly a product of civil war within states? What is the difference between criminal and political violence? What can we learn from the experience of Africa on how best to respond to political as opposed to criminal violence? Why have solutions that seek criminal justice as the anti-dote to violence more often than not ended up escalating the problem rather than mitigating it?

マケレレ大学事業説明会

日時 : 平成23年2月4日(金)午後2時～3時半

場所 : マケレレ大学農学部会議室

参加者 : マケレレ大学から44名、アブドゥルラザク学振東アフリカ同窓会長、 ウェレ学振東アフリカ同窓会書記、
駒澤

ウガンダの首都カンパラに位置する国立マケレレ大学は東アフリカ随一の名門大学とされ、前身となる東アフリカ大学から、1970年にナイロビ大学、ダルエスサラーム大学と共に独立した。卒業生には、ニエレレ元タンザニア大統領、キバキ現ケニア大統領等も含まれる。同大学では、学振東アフリカ同窓会のアブドゥルラザク会長が何度も講義を行ったことがあり、同会長と専門分野を同じくするマケレレ大学農学部のンパイルウェ畜産学科長の協力の下、初めての本会事業説明会を開催することになった。

説明会はマケレレ大学農学部長代理のオシル教授の司会で始まり、まず駒澤が学振全般及び、アフリカ人研究者が申請可能な事業について説明。続いてアブドゥルラザク会長及びウェレ書記が自身の日本の経験を交え、特に外国人特別研究員の良さ、日本の良さを力説した。日本への称賛は日本人の性格、生活習慣にまで及び、駒澤が恥じ入るほどであったが、かえってそれがウガンダ人出席者の関心を呼んだようである。

会場からは、学振特別研究員が済んで帰国した後も研究支援があるのか、アジア人の採用が多いのはアジア人が優遇されているからか等の質問があった。また、日本にウガンダ人研究者を呼ぶのではなく、ウガンダに研究施設を建設する方が、ウガンダの研究水準向上に効果的ではないかという意見も出た。

会場には、学振東アフリカ同窓会員で今年度再招聘研究員でもあるキャンボゴ大学のカリエビ博士も駆けつけて事業説明会で発言を行うと共に、これを機にケニア人同窓とウガンダ人同窓の初めての交流を行うこともできた。

カンパラ近郊のエンテベ空港までは、ナイロビから約一時間で到着できる。これほど近い東アフリカの名門マケレレ大学との交流の機会を、今後とも探っていきたい。なお、事業説明会の開始前、先月1月20日にナイロビセンター主催で開催したシンポジウムの主要演者であるマムダニ教授を、同教授が所長を務めるマケレレ大学社会科学研究所において、同窓会員と共に表敬訪問した。



マケレレ大学社会科学研究所
外観



発言するカリエビ博士



右から
ラザク会長、ウェレ書記、
ンパイルウェ学科長、
カリエビ博士

ザンビア大学事業説明会

日時 : 平成23年2月11日(金)午後2時半～4時

場所 : ザンビア大学獣医学部講堂

参加者 : ザンビア大学から学振同窓のナマンガラ博士含め68名、
オヤワ学振東アフリカ同窓会役員(ジョモケニヤッタ農工大学教授)、駒澤

ザンビアを代表する国立大学であるザンビア大学のナマンガラ上級講師から開催依頼のあった説明会。同講師は同大学獣医学部に所属し、学振外国人特別研究員として日本での研究歴を持つ。同講師によるとザンビアにおいてJICAの知名度は高い半面、学振事業を知っている研究者は極めて少ない。学振東アフリカ同窓会が東アフリカ以外の同窓と交流する良い機会でもあり、ナマンガラ博士からの依頼を受け、東アフリカ同窓会からはオヤワ役員が同行した。

説明会はザンビア大学獣医学部長代理のキタンボ教授の挨拶で始まり、まず駒澤が学振全般及び、アフリカ人研究者が申請可能な事業について説明。続いてオヤワ役員及びナマンガラ博士が自身の日本の経験を交え、特に外国人特別研究員制度の良さ、日本での研究環境の良さを説明した。

各講演の合間に質疑応答の時間も持たれた。会場からは、修士課程学生に対する支援事業は無いのか、実験機器等大学設備への直接的支援はできないのか、論博事業で50歳の年齢制限を課している理由、学振事業への申請時に採択されやすい有力大学はあるのか、あるとすればどこが有力大学か、日本側の受け入れ研究者はどのようにして見つけるのか等の質問があった。また、ナマンガラ博士が、日本の実験室では機器の故障時修理するよりも、むしろ新品を購入することが多いと説明したのに対し、廃棄する機器をザンビア等で受け取ることはできないのかという質問が出た。これは在ケニア同窓のカヒ役員からも要望があった件であり、駒澤からも理事長に依頼を申し上げたことがある。日本側の前向きな対応に期待したい。

説明会終了後、ザンビア大学側が事前に準備した軽食と炭酸飲料がふるまわれ、説明会に引き続き参加者間で海外での研究機会等につき議論が行われた。また学振事業への具体的な申請方法、学振事業に採択されるための秘訣等について、駒澤やオヤワ教授への質問が相次いだ。

会場を離れた後、ナマンガラ講師の研究室をオヤワ教授と共に訪問。続いて大学近くのショッピングセンターに移り、ナマンガラ講師、オヤワ教授、駒澤の3人で夕食会を持った。簡単な夕食会ではあったが、東アフリカ同窓とザンビア等南部アフリカ同窓との交流は初めてであり、学振東アフリカ同窓会の活動が広がりつつあることを実感する機会でもあった。



オヤワ教授講演



説明会後の意見交換会の様子



オヤワ教授からナマンガラ講師
に同窓会員グッズをプレゼント

2. センター活動記録

1 月

- | | |
|-------|---|
| 1月6日 | 日本大使館にて、山田公使及び菊地広報文化センター所長と、1月20日開催シンポジウムの準備について打合せを行う。 |
| 1月12日 | 日本大使館定例会合同会議出席。 |
| 1月26日 | 日本大使館定例会合同会議出席。 |

2 月

- | | |
|-----------|---|
| 2月1日 | ケニア国立医学研究所訪問。カラマ上級研究員と面会し、現地調査を予定する日本人研究者に対する協力を依頼。 |
| 2月2日 | 日本人研究者に付添い、ケニア国立医学研究所およびケニア科学技術評議会を訪問。研究許可申請の支援を行う。 |
| 2月4日 | マケレレ大学事業説明会のため、ウガンダ共和国カンパラ出張。 |
| 2月8日 | 日本大使館定例会合同会議に出席。
ケニア国立博物館霊長類研究所のスレイマン主任研究員を訪ね、日本人研究者の研究許可申請書に必要な押印を得る。 |
| 2月10日～12日 | ザンビア大学事業説明会のため、ザンビア共和国ルサカ出張。 |
| 2月20日 | ケニア国立海洋水産研究所のアロオ-オブド運営委員長宅に招待され、水産分野におけるケニアと日本の研究協力等につき意見交換。 |
| 2月22日 | 日本大使館定例会合同会議に出席。 |
| 2月26日 | ナイロビ市内レストランにて、ケニヤッタ大学に研究拠点を持つ広島大学関係者と会食。ケニアの高等教育、科学技術研究の現状について意見交換。 |

3 月

- | | |
|-----------|---|
| 3月4日 | 第12回JSPS東アフリカ同窓会役員会開催。 |
| 3月10日 | 日本大使館定例会合同会議に出席。
ケニア科学技術評議会のアブドゥルザク事務総長の高田大使表敬訪問に同席。 |
| 3月14日 | 番犬ジャンボ死去。 |
| 3月22日 | センター内書庫にて、在ケニア日本人会婦人部「アサンテの会」主催の、東北地方太平洋沖地震被災者支援バザーを開催。 |
| 3月23日 | 日本大使館定例会合同会議に出席。 |
| 3月25日、26日 | JSPS東アフリカ同窓会再招聘研究者選考委員会開催のため、タンザニア連合共和国ダルエスサラーム出張。 |
| 3月31日 | 番犬ジュニア死去。 |

3. センター往来

今四半期のセンターへの来所者は延べ188名、うち日本人が170名であった。実人数は、合計84名、うち日本人が72名であった。また、4名の研究者に対しケニア国内研究許可取得の支援を行った。

来所者名簿（ABC順、五十音順）

名前	所属	名前	所属
Alexander Kahi	エジャトン大学	清水大輔	日本モンキーセンター
Emma Mbua	ケニア国立博物館	鈴木健史	静岡大学
Francis Mathooko	ナイロビ大学南東校	孫曉剛	筑波大学
Hassan Were	マシンデムリロ科学技術大学	高木円	静岡県立大学
Kennedy Mkutu	合衆国国際大学	田代征児	JICAケニア事務所
Mahmood Mamdani	マケレレ大学、コロンビア大学	辻川寛	東北大学
Martin Marani	ナイロビ大学	角谷亮	難民を助ける会
Moses Onyango	合衆国国際大学	富田明子	長崎大学
Peninah Aloo-Obudho	ケニア国立海洋水産研究所	豊井彰一	難民を助ける会
Tharcisse Ukizintambara	BirdLife INTERNATIONAL	内藤直樹	国立民族学博物館
Tom Ondicho	ナイロビ大学	永岡宏昌	CanDo
Walter Oyawa	ジョモケニヤッタ農工大学	中務真人	京都大学
青木澄夫	中部大学	中原由美子	JICAケニア事務所
浅井英利	名古屋大学	中村茉椰	静岡県立大学
浅沼修一	名古屋大学	西尾美也	東京藝術大学
阿部利洋	大谷大学	西尾咲子	京都大学
荒川勝巳	サイディアフラハ	西川絢子	世界銀行
荒木真由子	静岡県立大学	西真如	京都大学
飯田瑞	静岡県立大学	波佐間逸博	長崎大学
生本麻梨子	静岡県立大学	原口拓郎	東京工業大学
江上徹也	江上耳鼻咽喉科	原田恭子	JICAケニア事務所
遠藤希	静岡県立大学	久々江久志	在ケニア日本大使館
太田至	京都大学	藤原和幸	JICAケニア事務所
カーズン照子		二見恭子	長崎大学
桂田祐介	名古屋大学	古矢佳男	長崎大学
加藤英里香	静岡県立大学	堀尾政博	長崎大学
金子聰	長崎大学	堀本隆保	JICAケニア事務所
河合香吏	東京外国語大学	前川芳秀	長崎大学
河野久	在ケニア日本大使館	槇原大悟	名古屋大学
神戸俊平	長崎大学	松田素二	京都大学
菊地弥生	少年ケニヤの友	松本晶子	琉球大学
木村千亜樹	金沢大学	松本壮吉	大阪市立大学
楠和樹	京都大学	宮地歌織	長崎大学
国松豊	京都大学	目黒紀夫	東京大学
黒岩揺光	国連難民高等弁務官事務所	望月奈津美	静岡県立大学
湖中真哉	静岡県立大学	森口岳	一橋大学
近藤有希子	京都大学	安永知子	国連難民高等弁務官事務所
斉藤文司	難民を助ける会	山極寿一	京都大学
佐川徹	大阪大学	山根裕子	名古屋大学
佐々木勉	ナイロビ日本人学校	吉田直子	
佐々木瑞子	ナイロビ日本人学校	米山桃子	静岡県立大学
品川大輔	香川大学	渡辺眞子	静岡県立大学

4. 現地科学技術情報

新聞記事より

米国のIBM社が10人のナイロビ大学卒業生を採用する。商学部の成績優秀学生が採用される見込み。
(1月10日、Daily Nation紙)

ジョモケニヤッタ農工大学とJICAが、再生可能エネルギーを用いて田舎の家を明るくするための、知識普及に関する協定を結んだ。4年間の事業で、ジョモケニヤッタ農工大学が実行機関となる。
(1月10日、Daily Nation紙)

ストラスモア大学商学部がスペインのアスナール前首相を招いて、1月26日に講演会を行う。参加登録料は1万5千シリング。(1月10日、Daily Nation紙)

タンザニアのドドマ大学で、学生が待遇改善を求めて授業を拒否。警察は催涙ガスで応え、学生の行進を阻止した。昨年からの給料遅配のある教員はこれを静観している。(1月11日、Daily Nation紙)

ケニア科学技術評議会の新聞広告。第2回技術革新研究課題募集。ケニアのかかえる問題を解決に導く技術革新の研究に対して一年で百万シリングの研究費を支給。申請締め切りは2月11日。審査結果発表は3月31日。(1月13日、Daily Nation紙)

ケニア科学技術評議会の新聞広告。第2回女性研究者に対する競争的科学研究費研究課題募集。学際的研究で、特に自然科学、保健医療、工学分野が優先される。採用された場合は、2年以内の期間に最大3百万シリングを支給。申請締め切りは2月25日。審査結果発表は3月31日。(1月13日、Daily Nation紙)

エジャトン大学のジェームズ・トウイトエク学長の契約が5年間更新された。同学長は2005年の就任。大学の環境改善、執行部と学生の良好な関係の構築が評価されてのこと。同大学は最近、ナクル市街地に医学部を開設。今年度末までにナイロビ校舎を開校する予定。(1月17日、Daily Nation紙)

モイ大学とエジプトのアレクサンドリア大学が協定を締結した。特に保健医療科学と人文科学での研究協力が期待されている。(1月17日、Daily Nation紙)

豆類研究者の研究集会が2月20日から27日までカンパラで開催される。主催するのは「アフリカ作物学雑誌」で、同雑誌の特集号への掲載が予定されている論文の著者が一堂に会し、同雑誌の投稿基準に沿った論文にするため、論文作成能力の向上が主な目的である。(1月17日、Daily Nation紙)

モイ大学附属チェプコイレル高等教育学校の教員300名が先週水曜日から9千百万シリングの給料未払いをめぐってストライキを行っている。大学教員連合同校支部のオゲタ博士によると、未払いがあるのはチェプコイレル校のみ。同連合はケニア反汚職委員会にも調査を依頼している。(1月19日、Daily Nation紙)

科学研究費を増やすことを政府に求める社説。(1月19日、Daily Nation紙)

エジャトン大学ナクル市街校舎が独立した高等教育学校に昇格し、ナクル高等教育学校となった。校長のナコネ教授によると校舎の改良に7億8千万シリングを要した。(1月20日、Daily Nation紙)

モイ大学歯科病院がオゴット同大学名誉総長の立会いのもと開院した。まだ建設途中であるが、既に一階部分の使用は開始されている。3億6千万シリングの事業。同大学歯学部は2007年の設置で現在77名の学生が在籍。うち11名が臨床修練を開始する予定。教員数は16名。ケニアの歯学部は従来ナイロビ大学のみであり、毎年入学を許可される学生は30名程度。ケニアの歯科医数は人口6万乃至10万人に一人程度と大きく不足している。そのため患者が歯科疾患で医療機関を受診する頃は手遅れになっていることが多い。同大学歯学部はエジプトのスエズ運河大学やアレクサンドリア大学からも教授を招き、学生教育にあたる。
(1月21日、Daily Nation紙)

新聞記事より

ケニヤッタ大学が「学生職場導入事業」を開始する。昨年12月の卒業式においてムゲンダ学長が公表した。企業での職場研修先を見つけるのが難しい学生に対し学内で職場を提供し、実社会で即戦力のある学生を養成するのが目的。就職率向上も目指している。(1月21日、Daily Nation紙)

ケニア統一中等教育認定試験の結果、政府の支援が得られる正規学生として国立大学への入学が認められたのは昨年8万2千人であったのに対し、実際に入学できたのは2万4千人であった。長い入学待機期間を短縮するため、政府は私立大学にも協力を打診したが、私立大学側は、合同合格審査委員会や高等教育融資局が国立の7大学しか相手にしていないとして、両委員会の改組を求め、国立大学と私立大学を同格に扱ってほしいと求めている。(1月23日、Sunday Nation紙)

ナイロビ大学が新しい副学長2人を任命。研究、生産、公開教育担当副学長がルーシー・イルング教授、学生担当副学長がアイザック・ンベチエ教授。(1月24日、Daily Nation紙)

ティカに本部を置くケニア山大学に対し、今日キバキ大統領より正式に設立許可状が授与される。同大学は1年余りの間、高等教育委員会発行の仮許可状をもって運営されてきた。今日は設立許可状の授与と共に、ヴィクトリア・ウルシン教授に対する初代名誉総長任命も行われる予定。記事と共に、設立許可状発行を記念する6ページ半に及ぶ広告も掲載(1月26日、Daily Nation紙)

ケニア山大学の設立許可状授与式の写真記事。同大学は正式に設立許可を得た12番目の私立大学。大統領は法的手続きを経していない不法大学は閉鎖されると述べた。(1月27日、Daily Nation紙)

エジャトン大学第10回創設者記念日を祝う同大学の全面広告。1月30日は同大学創設者であるモーリス・エジャトン卿の命日である。2002年に政府がエジャトン卿の城をエジャトン大学に譲渡したのを機に、同大学が1月30日を創設者記念日として設定した。(1月29日、Saturday Nation紙)

高等教育省のムウィリア副大臣によると、現在議会で審議中の法案が承認されれば、偽の高等教育機関を経営する者は、3年の禁固刑か百万シリングの罰金に問われる。無認可の高等教育機関は増加傾向にあり、五百校程度に上る。教育への渴望を逆手にとって無知な親たちをおびき寄せていると同副大臣。ケニアの中堅高等教育機関(訳注:短期大学レベルであろう)を監督する官庁は現在のところ無く、また法規制も無い。議会で審議中の「技術、産業、職業指導、起業教育に関する法律」が施行されれば、この分野における混乱は収束するだろうと、ムウィリア副大臣が語った。(1月30日、Sunday Nation紙)

ナイロビ大学とヘルシンキ大学が協定を締結。職員や学生の交換、共同研究等が盛り込まれている。また、ナイロビ大学は、米国のボルチモア、メリーランド、ワシントン大学、及びインドのバンガロールにある聖ヨハネ医科大学と医学関係の共同研究を始める。遠隔医学教育の向上が目的。この共同研究は、米国大統領エイズ救済緊急計画(PEPFAR)の資金援助を受けている。(1月31日、Daily Nation紙)

合衆国国際大学(アフリカ)の紹介記事。同大学はケニア最古の私立大学の一つ。40年の歴史を持つ。同大学の特徴はケニアの高等教育委員会と米国の高等教育機関承認機構の双方の承認を得ていること。国際関係論教育を中心にすえているが、経営学、心理学、報道学、情報システム工学等の教育課程もある。現在4千7百人の学生が在籍。国際関係論等の修士課程も持つ。同大学の経営学部は、チャンドリア財団からの8千万シリングの寄付を受けて、昨年チャンドリア経営学部と名前を変えた。同大学の創立は1969年12月。米国サンディエゴの合衆国国際大学アフリカ分校として始まった。1972年5人の学生を受け入れ、1979年に初めての卒業式を執り行った。(1月31日、Daily Nation紙)

ムウィリア高等教育科学技術副大臣がアガカーン大学第7回卒業式に出席し、大学は卒業生の就職率や新たな就労機会の提供によって評価されるべきだと語った。これにより、大学を技術革新、起業、知識の中心へと変革させ、高等教育の質を向上し、社会の要請に応えていくことができるというのが同副大臣の意見。(2月2日、Daily Nation紙)

新聞記事より

東アフリカカトリック大学アムタビ教授の投書。国立大学が余りにも多くの学生を受け入れていることによる負担を減らすため、ケニア統一中等教育認定試験結果による学生振り分けを私立大学にも広げるという提案に対し、大学への交付金支給対象を私立大学にも広げるべきとの内容。同教授は学振ナイロビセンターが今年1月20日に主催したシンポジウムで座長を務めた。(2月3日、Daily Nation紙)

国立大学の学費は、合同合格審査委員会で承認された政府支援学生で年間約2万9千シリング、自費学生は学部や専攻により異なるが平均17万シリングかかり、その出費は多くの学生にとって大きな課題である。1995年、才能のある学生が平等に高等教育を受けられるよう、政府が高等教育融資局を設立して以来、多くの学生が同局の支援を受けてきた。ところが、大卒者の就職難や物価の上昇で、返済できない学生が増えている。同局の学資融資の返済利率は4%であるが、延滞すると現行利率で17%に上昇するため、あえて返済を始めず、返済開始の督促が届くのを待っている例もある。(2月7日、Daily Nation紙)

マシンデムリロ科学技術大学が「マシンデムリロ科学技術大学における東アフリカ圏計算化学基盤整備」と名付けた研究計画で、ヒューレットパッカード社「触媒」事業から同社のモバイルワークステーション22台を授与された。(2月7日、Daily Nation紙)

ナイロビ大学が、6月15日から17日まで、「最適な保健医療」を議論することを目的として学術集会を開催する。また、同大学は2010年12月3日に学位を授与された者に対し、学位記の準備が整い受取可能になったと発表した。(2月7日、Daily Nation紙)

聖ポール大学の特集記事。ナイロビから約30キロのリムルに位置する聖ポール大学の源流は、1903年に開設された神学校にさかのぼる。高等教育委員会の認可を受けたのは2007年であった。同大学は5つの校舎を持ち、学士課程は、経営、通信、神学、ビジネス情報工学などの専攻、修士課程は開発、神学等の専攻分野を持つ。特色ある修士課程として、キリスト教イスラム教関係専攻分野もある。(2月7日、Daily Nation紙)

ナロク高等教育学校に、オラクルソフト基金から1億6千万シリング相当のソフトが寄付された。(2月9日、Daily Nation紙)

モイ大学のアラン・オゴト名誉総長が、同大学付属ナロク高等教育学校の事業開始記念式典において、大学数の増加がケニアの高等教育の質を低下させていると述べた。ケニアにはわずか360人の教授しかおらず、この少人数で20以上ある大学と、更に多くの高等教育学校の教育を行っている。この原因には低賃金があり、多くの教員が待遇の良い国外へ行かざるを得ない状況に追い込まれていると述べた。同式典に来賓として出席したサンビリ高等教育大臣代理は、大学教育が国の発展にもたらす最大の貢献は研究を行い、その成果を実用化させることであると述べた。例えば、乾燥に強い作物を開発することにより、食料安全保障を確保することができる。また同大臣代理は、研究活動への資金供給は、大学施設への資金と同様に優先度が高いと述べた。(2月11日、Daily Nation紙)

ケニヤッタ大学が最先端の印刷機を導入し、デジタル画像印刷に対応する。印刷機は同大学発行の出版物作成に使用される。同大学の初代の印刷機は1985年に導入された。(2月14日、Daily Nation紙)

Webometricsによる大学ランキングで、ジョモケニヤッタ農工大学がアフリカ地域で89位と、初めて上位100位以内に入った。ケニアで同大学より上位に位置するのは、ナイロビ大学、ストラスモア大学、ケニヤッタ大学、合衆国国際大学である。(2月14日、Daily Nation紙)

ケニアメソディスト大学の特集記事。同大学の前身はカアラ村落職業訓練センターとメソディスト職業訓練学校である。地域の人々が自立できるよう、農業や自動車修理、大工仕事等の職業訓練を行うという構想をメル地域の教会関係者が温め、1987年に初めて大学開設構想が発表された。地方政府の協力で大学のために土地も提供され、2006年に大学が完成。同時に認可も下りた。同大学は、保健科学部、経営学部、教育社会学部、理工学部の4学部を持ち、医師養成、土木工学、薬学の学士課程設置を計画中である。修士課程は、保健システム管理、農業村落開発、金融投資、看護、神学、教育学の専攻課程をもつ。学費は履修課程により異なるが、比較的高いと言われている。(2月14日、Daily Nation紙)

新聞記事より

私立大学陳情団長の合衆国国際大学ブラウン学長によると、大学入学待機者の待機期間短縮を目的として、政府が学費を負担する政府認定学生を私立大学で受け入れるという計画が頓挫した。私立大学陳情団は、政府認定学生の私立大学受入のため、証票性を提案していた。この案では、合同合格審査委員会から学生に証票が交付され、学生は同委員会から示された選択肢の中から大学を選択し、証票を大学に提出。この証票は大学から高等教育委員会に提出され、証票数に応じて各大学は政府から交付金を受け取る。(2月15日、Daily Nation紙)

マシンデムリロ科学技術大学で犯罪学を専攻する3年次の学生が、教育課程の変更を求め、バラサ-ワンギラ学長に書簡を提出した。これらの学生によると、犯罪捜査局の実習申請が却下され、実地訓練を行う機会が不足している。書簡の中で、教育課程に法医学実習や犯罪捜査専門家との交流を含めることが提案されている。(2月17日、Daily Nation紙)

ケニア海運機関とジョモケニヤッタ農工大学が協定を締結し、ケニア初の海運専攻課程が同大学に開設されることになった。(2月21日、Daily Nation紙)

フランスの製薬会社Servier Internationalがナイロビ大学薬学部学生10人に対し奨学金を授与する。3年前から始まった事業。また、新たにTotal Oil社もナイロビ大学と、奨学金や実習機会を提供に関する合意に達した。産学連携が目的。(2月21日、Daily Nation紙)

マセノ大学附属ボンダ高等教育学校で、食料安全保障と気候変動に関する3日間の研究集会が開かれた。南アフリカのケープ半島大学との共催。この中で、マセノ大学のカラニ名誉総長が、政府の研究費予算不足が研究の障害になっていると主張。同時に、政府以外に研究資金獲得の手段を探す必要があるとも述べた。同研究集会では、途上国は気候変動の影響を最も受けやすいのにも係わらず、その悪影響を乗り越えるための知識が不足している。研究者は研究成果を草の根に還元する必要があるという意見が相次いだ。(2月22日、Daily Nation紙)

教育課程の見直しを求めるマシンデムリロ科学技術大学犯罪学専攻学生が、昨日ストライキを行った。(2月23日、Daily Nation紙)

高等教育相のムウィリア副大臣が「成績良好者の大学入学定員を拡大するために『並行』課程制度を廃止すべきか」と題した論文を発表した。この中で、国立大学の入学基準成績に達していなくても、学費負担能力が十分であれば入学できる「並行」課程制度は、能力主義に反しており、たとえ「並行」課程が国立大学の経営に貢献しているとしても、貧困家庭出身であることが大学入学の障害になっているのは好ましくないと述べ、「並行」課程は廃止されるべきであると結論付けている。その前提として、政府は国立大学に対し税制上の優遇を設け、また国立大学への交付金増額、学生の支払い能力に応じた学費の増額が必須であると述べた。(2月23日、Daily Nation紙)

2009年に実施されたケニア統一中等教育認定試験の結果、国立大学への入学を認められた2万4千221名の名簿が合同合格審査委員会から発表された。これらの学生は、政府が学費の大部分を負担するいわゆる正規課程の学生で、今年5月に入学する。最も多くの入学者を受け入れるのはナイロビ大学で4千031名、続いてモイ大学の3千727名、ケニヤッタ大学3千611名、エジャトン大学2千402名、ジョモケニヤッタ農工大学が1千182名、マセノ大学1千119名、マシンデムリロ科学技術大学764名である。その他は、全国に13存在する国立大学附属高等教育学校に入学する。合同合格審査委員会のムゲンダ委員長によると、女子学生や条件の厳しい地域出身の学生に対しては優遇措置が設けられ、例えば男子学生の合格最低点は63点だったのに対し、女子学生は62点とされた。(2月24日、Daily Nation紙)

マセノ大学のフレデリック-オニャンゴ学長の任期が1月末に満了し、同大学は新学長の人選を進めている。広報担当のマッコニャンゴ氏によると、4月までには新学長を迎えられる見通し。(2月24日、Daily Nation紙)

(次ページへつづく)

新聞記事より

2010年科学白書が今朝発表される。それによるとケニアはユネスコの統計で、論文発表数では、南アフリカ、ナイジェリアに次いで、サハラ以南アフリカにおいて第三位の位置を占めているが、南アフリカが約半数を占め、ケニアはわずか6%であることを考えると、決して喜べる状況ではない。ケニアの発表論文のうち、93%が、臨床医学や生物学等の生命科学が占めている。ケニアが貧困から脱却するため、知識集約経済へと移行するためには、国外流出が続いているケニア出身研究者を国に呼び戻す必要があると同白書は訴えている。(2月25日、Daily Nation紙)

「高潔で健全な学術」と題したフォーラムが電機電子工学研究所の主催で開催され、大学教員に至るまで剽窃や不正が横行していると懸念が示された。高等教育委員会認可部長のオドンゴ教授は、新設大学認可申請時に提出される教育課程案にも剽窃が発見されることがある、インターネットの普及で剽窃が増加していると述べた。(2月25日、Daily Nation紙)

ケニヤッタ大学のムゲンダ学長が、英連邦大学連盟評議員に推薦され、2年の任期を務める。同学長は4月に香港で開催される会議に初めて出席する。同連盟は1913年に結成された世界最古の大学連盟であり、300以上の大学が加盟している。(2月26日、Saturday Nation紙)

高等教育科学技術省ムウィリア副大臣のインタビュー記事。同副大臣は1954年メル出身。1975年ナイロビ大学卒業。1979年シカゴ大学比較教育学修士。さらにスタンフォード大学で教育国際開発学博士。ケニア大学教員連合草創期の議長であり、1994年にストライキを煽動したとしてケニヤッタ大学を解雇された。その後南アフリカのウィットウォーターズランド大学等を経て、2002年ティガニア西選挙区から初当選。インタビューで、富裕層を利する「並行」課程制度は廃止すべきである。このような制度は私立大学が採用するものであり国立大学には適さないと主張。「並行」課程廃止に伴う国立大学の減収は政府、及び援助国が補填すべき。大学の増収により教育環境改善に役立った「並行」課程の意義を一部では認めつつ、政府の更なる投資、私立大学も含めた高等教育機関への優遇策を行い、「並行」課程を廃止に持って行くべきと述べた。(2月26日、Saturday Nation紙)

廃止論議のある「並行」課程制度について、マセノ大学の研究グループが、大学院教育において「並行」課程は重要な役割を果たしており、むしろ強化されるべき制度であるという研究結果を発表した。(2月27日、Sunday Nation紙)

豪州大学フェアが3月3日から8日までナクル、モンバサ、ナイロビで開催され、20以上の大学が参加する。今年で8回目。(2月27日、Sunday Nation紙)

科学白書で、ケニアがサハラ以南アフリカでは特許数で南アフリカに次ぐ位置にあるが、南アフリカのここ数年の特許数が約五百であるのに対し、ケニアは28に過ぎず、決して満足できる数字ではない。先進国やアジアの新興国のように、技術に根ざした経済へと転換しない限り、我が国はいつまでも貧しくて空腹で、慈善に頼る国でありつづけるだろう。(3月2日、Daily Nation紙社説)

マセノ大学の新しい学長が、ドミニク-マカウィティ教授に決定した。同大学が正式に総合大学として認可された2000年以降第二代の学長。(3月5日、Saturday Nation紙)

ケニヤッタ大学が3月7日に書店を開業することを記念した全面広告。(3月7日、Daily Nation紙)

ナイロビ大学が環境研究所の設立計画を発表した。ノーベル賞受賞者のワンガリ-マータイ教授の名を取り、「ワンガリ-マータイ平和環境研究所」と名付けられる予定。同大学のカベテ校舎に50エーカーの土地が割り当てられる。(3月7日、Daily Nation紙)

マセノ大学が医学部を設立し、大学の年度が始まる今年9月に第一期生を迎え入れる。広報のマッコニャンゴ氏によると、約40名の入学を見込んでおり、実習は新ニャンザ州立病院で行う。(3月10日、Daily Nation紙)

新聞記事より

高等教育委員会のスタンダ委員長によると、ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンディ5ヶ国で構成する東アフリカ共同体内で、大学間の単位互換が近々認められる見込み。これにより、学生が在学中に他国へ移った場合、同じ科目を繰り返す必要がなくなる。また、同委員長は、現在多くのケニア人学生がウガンダで学んでいるが、ケニア国内で大学を増やすことにより、ケニア人学生をケニアに呼び戻したいと述べた。（3月12日、Saturday Nation紙）

Synovate社がケニア全国の1044人を対象にして、2月22日と23日に行った調査によると、全体の57%が、機会があれば外国で教育を受けたい、あるいは受けさせたいと考えていることが分かった。外国教育志向が23%に留まった北東州を除けば、他の州はすべて50%以上が外国教育を望んでいた。年代別では、35歳から40歳群で、最も外国教育志向が高かった。ケニアの国立大学は90年代に多発した学生ストライキや教員不足で、評判が非常に悪くなったが、「並行」課程の導入後、教員の教育意欲が向上し施設も改善しつつある。（3月12日、Saturday Nation紙）

既に認可されている大学は、今後4年ごとに履修課程の見直しが義務付けられる。高等教育委員会の新指針によると、大学の履修課程は労働市場の需要に応じて構成することが求められ、再検討には外部者の参加も必要である。高等教育委員会副委員長のレンガ教授によると、これは私立大学だけが対象となる。国立大学は議会立法により設置されており、履修課程の作成や見直しは自己責任とされる。（3月14日、Daily Nation紙）

HIGHER EDUCATION JOURNALと称した40ページの特集記事あり。ケニア統一中等教育認定試験の結果発表を受けて、進路選択を支援する内容となっており、私立や国立大学附属高等教育学校を主とした国内各高等教育機関案内から、ウガンダへの進学情報まで掲載されている。（3月14日、Daily Nation紙）

ジョモケニヤッタ農工大学がナイジェリアのカドゥナ高等技術専門学校の博士課程を支援する。両者の合意によると、ジョモケニヤッタ農工大の教員がカドゥナで、一学期あたり数週間の教育活動を行う。（3月14日、Daily Nation紙）

モイ大学の教員200名以上が総額4千5百万シリングの給与支払を求めてストライキに入った。大学側は学費の徴収不足が原因と説明。教員側は学費徴収は給与支払と関係ないと反論。（3月17日、Daily Nation紙）

初等教育無料化後小学校に入学した世代がケニア統一中等教育認定試験を受ける年齢に達する2014年、大学入学最低基準点とされるCプラス以上の成績を得る生徒は18万人に上ると見込まれる。2010年は約9万7千人であり、このうち実際に国立大学に正式に入学できたのは2万5千人であった。高等教育機関の不足に対して、高等教育省は国立大学の増設や現存国立大学入学定員の増加を図っているが、思うように対応は進んでいない。ルト高等教育大臣が停職処分となり、大臣職が兼任されていることも原因だとムウィリア副大臣は語る。同省は中堅の高等教育学校を各県に設置する計画も進めている。（3月19日、Saturday Nation紙）

南部スーダン教育省のマウィエン施設調達部長がティカのケニア山大学を訪問し、同大学のギチャル評議員長と会談した。マウィエン氏によると、南部スーダンにおいて教授等専門職の人材難は深刻であり、東アフリカで最も発展しているケニアの協力を要請した。ギチャル氏によると、ケニア山大学に在籍する南部スーダン出身学生は11名であり、同大学は近く南部スーダンの首都ジュバに校舎を開設する予定。（3月21日、Daily Nation紙）

新聞記事より

ケニア科学技術評議会(NCST)の研究費に関して、アブドゥルラザク長官(学振東アフリカ同窓会長)のインタビューを交えた記事。NCSTは技術革新を支援する助成金を支給している。これは中等教育レベル以下も対象で、技術革新の商業化を後押しするのが目的。具体的な例として、64歳になるムチュマさんが開発し、NCSTも助成金を交付している、人力水中翼船事業が紹介されている。大学に対する科学研究費としてNCSTが得た予算は、2008年度が総額2億6千万シリング、2010年度が総額3億2千万シリングであった。主に修士課程、博士課程在籍の研究者を対象とし、これまで47名の修士、62名の博士に研究費を支給してきた。女性だけを対象とした研究費30名分や、食料安全保障、気候変動の研究のみを対象とする研究費(採択一件あたり千五百万シリング)もある。南アフリカ、英国、日本との共同事業も始まった。アブドゥルラザク長官は、最先端の技術に遅れを取らないため、現在国内総生産の0.3%に留まっている科学研究費予算を1%に増やす必要があると述べた。NCSTは特許申請も推奨している。(3月22日、Daily Nation紙)

ナイロビ大学附属南東高等教育学校の10年計画開始を記念する2面全面広告。同校は1970年代設立のウカンバ農業学校を前身として2008年7月に開校。キトウイ県内クワヴォンザに所在する。キトウイからは西方へ38キロメートル。2010年5月に初めての学生が450名入学した。10年後の学生数は1万1千人に増える見込み。(3月25日、Daily Nation紙)

ケニアの修士課程、博士課程の学生が、指導教官が自らの地位を守るため、意図的に学位論文の指導を遅らせていると訴えている。一般的にケニアでは修士取得に3年、博士取得に10年を要し、諸外国より時間がかかる。これに対し、ジョモケニヤッタ農工大学のインブガ学長は、大学院学生が困っているのは指導教官ではなく資金であると主張する。ケニアの国立大学は学部教育に重点を置いており、原則的に大学院学生の研究資金は、学生自身が獲得する必要がある。一方、大学教員連合のクバス教授は、大学教員の過労、低賃金が問題であり、政府が対策を取る必要があると述べた。(3月26日、Saturday Nation紙)

ケニヤッタ大学とモイ大学で学生連合の執行部が選挙で選出された。一方、ナイロビ大学では4月か5月に選挙が予定されているが、昨年5月の混乱の影響で選挙方法について同意に至っていない。(3月28日、Daily Nation紙)

ジョモケニヤッタ農工大学が「2030年計画に向けた産業化、持続可能性、開発」をテーマに研究課題を募集している。採用された場合、3年間で150万シリングの研究費が提供される。(3月28日、Daily Nation紙)

4月1日と2日、ナイロビ大学がオープンキャンパスを開催する。(3月28日、Daily Nation紙)

高等教育省のキアンバ事務次官が、学費の安いタンザニアやウガンダの大学に進学するケニア人学生が多いことについて、東アフリカ圏内ではケニアの大学の教育水準が最も高い、ケニア人学生がレベルの低い東アフリカの他国の大学で教育を受ける理由はない、国立私立大学を問わずケニア人学生は国内に留まるべきだと述べた。南東高等教育学校10年計画開始式典での発言。(3月29日、Daily Nation紙)



6. あとがき



小生任期最後となる今四半期は、マムダニ教授シンポジウムという大企画で幕を明けました。2008年度に発案された波佐間逸博前センター長たつての企画であり、著名人を本当に当センターの力で呼べるのかと疑問を抱きながらも準備を進めた結果、3年越しの計画が実現しました。前センター長及び日本の研究者の皆さん、当地日本大使館はじめ在留邦人の皆さん、当地に拠点を置く研究者の皆さん、そして当センター職員の多大なる協力があったこそその成果です。深く感謝申し上げます。実際に会ったマムダニ教授は著名人とは思えないほど気さくな方で、あまり公にはできませんが、ムスリムの一般的認識を覆す行動を取られる方でした。ナイロビ市内書店歩き等、親交を深めさせていただいたのも、このシンポジウムを支えて下さった皆さんのおかげです。ありがとうございました。

2月と3月は近隣国出張が重なり、その準備に追われた感があります。在任中の2年間、子育てもあってなかなかナイロビを離れることができませんでしたが、離任前立て続けに近隣国の大学等を訪問し、各地の研究者と交流を持てたのは本当に幸運だったと思います。

当センター施設面では、度々悩まされてきた断水に備え、3月に3千2百リットルの貯水タンクを設置しました。一週間程度の断水には耐えられると思います。ただ、これも限りがあるものですので、引き続き水洗便所の使用時等、節水へのご協力をお願い致します。

いつも提出期限を過ぎてしまう四半期報告書。今四半期も例外ではありませんでした。離任前に完成させられるかどうか不安を感じていたところ、ようやく帰国3日前に完成に漕ぎつけました。最後の四半期報告書を執筆していて、この2年間の様々な思い出が頭を過ります。まだ3日残っており油断は禁物ですが、まずはこの2年間の無事故で過ごせたことを、親しくさせていただいた皆さんのおかげと感謝致します。

帰国後の小生は長崎大学博士課程に復学し、しばらく自由な身分で博士論文の執筆に集中しようと考えております。宮城県内に長く住んだこともあり、先の震災で被害を受けた地域の様子も気になりますので、執筆の傍ら、被災地域の旧友たちを訪ね歩こうと思っています。

ナイロビでお世話になった方々には、アフリカ学会等で今後ともぜひ懇意にさせていただければ幸いです。学振ナイロビでの駐在を経験し、もう生涯アフリカから離れられないと覚悟を決めました。アフリカへの興味は増すばかりです。

最後に、学振ナイロビに2年間駐在という貴重な機会を与えて下さった、小野理事長をはじめとする日本学術振興会の皆さん、小生を推薦して下さいました日本アフリカ学会の皆さんに多大なる感謝を申し上げ、小生最後の四半期報告書を終わらせていただきます。皆さん、どうもありがとうございました。学振ナイロビの益々の発展をお祈り致します。

ふくたーな 第44号 (2011年4月発行)
日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターニュースレター
編集・発行者：駒澤大佐



日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター
Japan Society for the Promotion of Science, Nairobi Research Station
P.O. Box 14958-00800, Westlands, Nairobi, Kenya
Tel : +254-(0)20-4442424 Fax : +254-(0)20-4442112
Email : jsps1@africaonline.co.ke